

NISAのことならりゅうぎんへ

詳しくは
こちら▶



NISAで投資信託はじめよう

NISAとは、投資初心者をはじめとする、幅広い年代の方の資産形成をサポートする制度です。
NISAを活用することで、非課税のメリットを受けながら、賢く資産形成ができます。

	2024年以降のNISA制度	
	成長投資枠	つみたて投資枠
新規投資可能期間	2024年～ (恒久化)	POINT 1
非課税期間	無期限	POINT 2
非課税保有限度額	1,800万円	POINT 3
	(うち成長投資枠1,200万円)	
年間投資上限額	合計360万円	POINT 4
	240万円	120万円
制度併用	可能	POINT 5
非課税投資枠の管理	年間の購入額と非課税保有限度額で管理	
非課税投資枠の再利用	非課税保有限度額の再利用が可能	
口座開設対象者	その年の1月1日において18歳以上の人	
購入方法	一括・積立	積立
対象商品	上場株式・公募株式投資信託等 (※1 一部銘柄を除く)	公募株式投資信託等 (旧つみたてNISAと同じ)

※1 ①整理・監理銘柄 ②信託期間20年未満、高レバレッジ型および毎月分配型の投資信託等を除く
令和5年度税制改正の内容に基づき宣研ロジエ株式会社が作成

2024年以降のNISA制度のポイント

シンプルでわかりやすく、より使い勝手の良い制度に生まれ変わりました！

POINT 1 口座開設期間の恒久化

これまでNISA制度は、新規投資ができる期限に定めがある暫定的な制度でしたが、2024年からは、期限の定めがない恒久的な制度となりました。

※ジュニアNISAを利用した新規投資は2023年末をもって終了しています。

POINT 2 非課税保有期間の無期限化

2023年までのNISA制度では、つみたてNISAで最長20年間、一般NISAで最長5年間と、非課税保有期間が限られていました。しかし、2024年1月からスタートしたNISA制度では、非課税保有期間がつみたて投資枠・成長投資枠ともに無期限になっています。

POINT 3 非課税保有限度額は、全体で1,800万円

2024年以降のNISA制度では、「非課税保有限度額」で残高の管理がされ、簿価ベースで合計1,800万円(うち成長投資枠は1,200万円)まで保有できます。

また、換金した場合には再利用ができます。

POINT 4 年間投資枠の拡大

2023年までのNISA制度での年間投資上限額は、つみたてNISAを選んだ場合は40万円、一般NISAを選んだ場合は120万円でしたが、2024年以降のNISA制度では最高360万円と大幅に拡大しています。

内訳としては、つみたて投資枠がつみたてNISAの3倍の年間120万円、成長投資枠が一般NISAの2倍の年間240万円です。

POINT 5 つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能

NISA口座につみたて投資枠と成長投資枠の勘定が毎年設定され、同一年に双方の併用が可能です。

※上記内容は同制度のすべてを説明したものではありません。制度詳細については、金融庁ホームページまたは琉球銀行ホームページをご確認ください。

商号等:株式会社 琉球銀行

登録金融機関:沖縄総合事務局長(登金)第2号

加入協会:日本証券業協会



NISA成長投資枠対象商品リスト

タイプ	ファンド名
国内債券型	積立専用 野村インデックスファンド・国内債券
	積立専用 野村インデックスファンド・外国債券
	積立専用 野村インデックスファンド・新興国債券
海外債券型	積立専用 野村インデックスファンド・新興国債券(為替ヘッジ型)
	みずほUSハイイールドオープン(為替ヘッジなし・年1回決算型)
	みずほUSハイイールドオープン(為替ヘッジあり・年1回決算型)
	野村インド債券ファンド(年2回決算型)
国内不動産型	積立専用 野村インデックスファンド・J-REIT
	MHAM J-REITインデックスファンド(愛称:ビルオーナー)(年1回決算型)
海外不動産型	積立専用 野村インデックスファンド・外国REIT
	ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり ※1
	ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジなし ※1
国内株式型	積立専用 野村インデックスファンド・日経225
	積立専用 野村インデックスファンド・TOPIX
	インデックスファンド225 ※1
	脱炭素ジャパン ※1
	フィデリティ・日本成長株・ファンド ※1
	日本連続増配成長株オープン
	One国内株オープン(愛称:自由演技)
内外株式型	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド ※1
	フィデリティ・世界割安成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) ※1
	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース(為替ヘッジなし) ※1
	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(年1回決算型・為替ヘッジなし) ※1
	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(年1回決算型・為替ヘッジあり) ※1
	MHAM株式オープン ※1
	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) ※1
	世界高配当株式ファンド(資産成長型)
	野村未来トレンド発見ファンドAコース(為替ヘッジあり)
	野村未来トレンド発見ファンドBコース(為替ヘッジなし)

タイプ	ファンド名
	積立専用 野村インデックスファンド・外国株式
	積立専用 野村インデックスファンド・外国株式(為替ヘッジ型)
	積立専用 野村インデックスファンド・新興国株式
	NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし) ※1
	NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジあり) ※1
	インデックスファンドNASDAQ100 ※1
	インデックスファンドS&P500 ※1
海外株式型	次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)(為替ヘッジなし)
	次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)(為替ヘッジあり)
	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(年1回決算型)
	JPMアジア株・アクティブ・オープン ※1
	チャイナ・ロード(愛称:西遊記)
	HSBC ブラジルオープン
	イーストスプリング・インド株式オープン
	新興国連続増配成長株オープン
	のむらッパファンド(保守、やや保守、普通、やや積極、積極、年3%目標、年6%目標) ※1
	グローバルESGバランスファンド(為替ヘッジなし)年2回決算 ※1
	グローバルESGバランスファンド(為替ヘッジあり)年2回決算 ※1
	グローバルESGバランスファンド(為替ヘッジなし)隔月分配型
	グローバルESGバランスファンド(為替ヘッジあり)隔月分配型
バランス型	世界経済インデックスファンド ※1
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 資産成長型
	インターネット・アプリ専用 eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー) ※1
	インターネット・アプリ専用 eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー) ※1
	インターネット・アプリ専用 eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー) ※1
	インターネット・アプリ専用 eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード) ※1
	インターネット・アプリ専用 eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー) ※1
コモディティ型	三菱UFJ 純金ファンド ※1

※1 成長投資枠でのつみたて投資が可能な商品です。
(のむらッパファンド 年3%目標・年6%目標はつみたて投資の対象外です。)

NISAつみたて投資枠対象商品リスト

タイプ	ファンド名
国内株式型	つみたて日本株式(日経平均)
	つみたて日本株式(TOPIX)
内外株式型	つみたて全世界株式
バランス型	つみたて4資産均等バランス
	つみたて8資産均等バランス



タイプ	ファンド名
	つみたて米国株式(S&P500)
	つみたて先進国株式
	つみたて先進国株式(為替ヘッジあり)
海外株式型	つみたて新興国株式
	アプリ専用 iFree NYダウ・インデックス
	アプリ専用 iFreeNEXT NASDAQ100インデックス
	アプリ専用 iFreeNEXT FANG+インデックス

非課税口座に関するご留意点

●非課税口座開設には、特定口座または一般口座の開設が必要です。●非課税口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人につき1口座しか開設できません(金融機関を変更した場合を除く)。なお、所定の手続の下で、金融機関の変更が可能ですが、金融機関の変更を行い、複数の金融機関で非課税口座を開設した場合でも、各年において1つの金融機関の非課税口座でしか公募株式投資信託等を購入することができません。また、非課税口座内の公募株式投資信託等を変更後の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更しようとする年に、変更前金融機関のNISA口座で、既に公募株式投資信託等を購入していた場合、その年は金融機関を変更することはできません。●金融機関によって、取り扱うことのできる金融商品の種類およびラインアップは異なります。当行では、税法上の公募株式投資信託のみ取り扱っています(NISAつみたて投資枠専用商品については、税法上の公募株式投資信託のうち一定の要件を満たした商品のみが対象です)。●非課税口座には年間の非課税投資枠が設定されており、一旦利用すると、売却しても非課税投資枠の再利用はできません。また、非課税投資枠の残額は翌年以降へ繰り越すことはできません。そのため、短期間での売買(乗換え)を前提とした商品には適さず、中長期的な保有を前提とした投資が望ましいと考えられます。2024年以降のNISAにおいて、非課税保有限度額の再利用はできませんが、年間の非課税投資枠の再利用はこれまでと同じくできませんのでご注意ください。●非課税口座における配当所得および譲渡所得等は、収益の額にかかわらず全額非課税となりますが、損失は税務上ないものとされ、特定口座や一般口座で保有する他の公募株式投資信託等の配当所得および譲渡所得等との通算はできず、当該損失の繰越控除もできません。●投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は、そもそも非課税であり、制度上のメリットを享受できません。また、当該分配金の再投資を行う場合には、年間非課税投資枠が費消されます。●税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。●このご案内は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取り扱いが変更となる可能性があります。

投資信託に関するご留意点

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

【投資信託に係る手数料等について】

●お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。●信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%(税込)を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。●信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。●その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

【その他留意点について】

●お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。●投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。●投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。●各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。